

# 平成27年度 事業報告

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

## 【I】基本方針

余暇時間の増大、高齢化の進行など社会環境の変化は、人々の生活様式にも急激な変化をもたらし、国民の健康に関する意識の向上と共に、スポーツに寄せる関心は益々高まりを見せています。

このような情勢下、スポーツ科学の振興を目的とする当財団ではこの期待に応えるべく、改めて事業の重要性を認識し、事業活動の推進を図ってまいりました。

平成27年度新設事業として、「障がい者スポーツ」に注目し、障がい者のスポーツ振興に関わる調査・研究に対する助成を新設し、本年度は委託研究として3件委託しました。

また、健康の増進と体力向上及びスポーツに関連する学術研究の助成事業では、財団選定テーマによる研究委託並びに研究課題公募による研究助成を引き続き実施いたしました。

一方、公益財団法人日本体育協会への助成を行い、国民スポーツのより一層の健全な普及・発展に寄与するとともに、公益財団法人日本オリンピック委員会に対しても、オリンピック事業の推進並びにトップレベルの選手育成・強化を目的として同様の助成を行いました。また、スポーツ科学の国際交流推進を目的として一般社団法人日本体力医学会へ助成を行いました。

なお、平成26年度の事業成果を広く関係者に公表するため、機関誌「デサントスポーツ科学」Vol.36を発行いたしました。

## 【II】事業報告

(1)健康の増進と体力の向上及びスポーツ関連科学に関する研究委託並びに調査・研究に対する助成。

1)障がい者スポーツ振興に関する研究委託（3件 300万円）

新設初年度につき学術委員会委員長と事務局にて選定し、理事会の承認を得て、研究委託を行います。

①電磁ゴニオメータによる肩甲骨から三次元動作解析：健常者とパラカヌー選手の比較

広島大学病院

木村 浩彰

②障害者スポーツの病態解析と機器の開発の研究—バイオメカニクス研究を中心に—  
宮崎大学 帖佐 悦男

③車いすスポーツアスリートの肘障害実態調査による車いすスポーツ肘障害の予防に関する研究

和歌山県立医科大学

中村 健

2)研究委託 (3件 300万円)

学術委員会において審議の結果、下記3件を選定し、本年度委託研究テーマとして研究を委託いたしました。

①Macrophage Migration Inhibitory Factor による骨格筋の糖代謝調節

首都大学東京

藤井 宣晴

②着圧利用のアパレル開発 ー弾性靴下のユニバーサル使用を視野に入れてー

京都女子大学

諸岡 晴美

③長時間運動時におけるコンプレッションタイツの着用が筋疲労や筋損傷・炎症反応に及ぼす影響

立命館大学

後藤 一成

3)自由課題研究 (21件 総額 1,100万円)

全国にわたる87の大学または、その他の学校、研究機関より応募された121件の課題の中から学術委員会の審査の結果、下記21件に対し助成を行いました。

●最優秀入選 (100万円)

①体温、発汗を計測可能な機能性繊維の研究

東京大学

竹井 裕介

●優秀入選 (各50万円)

②暑熱環境下における聴覚情報処理および高次認知機能の評価

奈良女子大学

芝崎 学

③暑熱環境下の運動時における塩味閾値の変化を指標とした熱中症予防のための基礎的・実践的研究

帝塚山大学

高木 祐介

④運動実施のタイミングの違いが1日の血糖変動に与える影響 1日を通して行う細切れ運動は、24時間血糖コントロールに有効か? ー24時間の持続血糖モニタリングによる検証ー

福岡大学

畑本 陽一

⑤肥満小児において筋内脂肪はメタボリックシンドロームの危険因子となり得るか?

名古屋大学

秋間 広

⑥呼吸筋トレーニングが運動パフォーマンスを向上させるメカニズムの解明～近赤外

- 線分光法を用いた検証～
- |  |       |       |
|--|-------|-------|
|  | 順天堂大学 | 北田 友治 |
|--|-------|-------|
- ⑦なぜ多関節動作トレーニングは二関節筋を肥大させないのか：筋活動レベルの変化様相の観点からの検討
- |  |        |       |
|--|--------|-------|
|  | 芝浦工業大学 | 江間 諒一 |
|--|--------|-------|
- ⑧運動による脂肪組織の恒常性維持に対するオートファジーの役割
- |  |         |       |
|--|---------|-------|
|  | 名古屋市立大学 | 奥津 光晴 |
|--|---------|-------|
- ⑨骨格筋萎縮過程における代謝物質の網羅解析および代謝特性の解明
- |  |      |       |
|--|------|-------|
|  | 東北大学 | 北嶋 康雄 |
|--|------|-------|
- ⑩水による体性感覚への刺激が立位バランス調節機能に与える効果～水中運動の神経生理学的効果の検証～
- |  |      |       |
|--|------|-------|
|  | 神戸大学 | 木村 哲也 |
|--|------|-------|
- ⑪サルコペニアの簡易評価法としての椅子片脚立ち上がりテストの妥当性検証研究
- |  |       |       |
|--|-------|-------|
|  | 早稲田大学 | 川上 諒子 |
|--|-------|-------|
- ⑫超音波剪断波イメージング法によるマラソン後の筋損傷部位および程度の定量～適切なトレーニングおよびリカバリープログラムの作成に向けて～
- |  |        |       |
|--|--------|-------|
|  | 鹿屋体育大学 | 平田 浩祐 |
|--|--------|-------|
- ⑬水分補給を伴う負荷運動後の含嗽が口腔内環境に及ぼす影響
- |  |          |       |
|--|----------|-------|
|  | 東京医科歯科大学 | 高橋 敏幸 |
|--|----------|-------|
- ⑭体脂肪燃焼効果を増強する衣服の開発
- |  |      |        |
|--|------|--------|
|  | 信州大学 | 三野 たまき |
|--|------|--------|
- ⑮電気化学センサーを用いた簡易型皮膚ガス分析装置による運動時の皮膚ガス中アセトン濃度分析の試み
- |  |         |      |
|--|---------|------|
|  | 名古屋工業大学 | 伊藤 宏 |
|--|---------|------|
- ⑯カーボンマイクロコイルを利用した圧迫型アンダーウェアの着用が腰部筋群の痛み、柔軟性、筋力に及ぼす影響
- |  |      |       |
|--|------|-------|
|  | 中部大学 | 堀田 典生 |
|--|------|-------|
- ⑰運動による認知機能の向上は運動様式によって異なるのか？
- |  |        |       |
|--|--------|-------|
|  | 電気通信大学 | 安藤 創一 |
|--|--------|-------|

⑱高強度のウォームアップ運動が活動筋の酸素動態に及ぼす影響

神戸芸術工科大学

古賀 俊策

⑲長距離走時の効果的接地スタイルは筋と腱の力学的特性と関連する？—ケニア選手を含むトップアスリートから一般ランナーまでを含む検討—

兵庫教育大学

小田 俊明

⑳脳活動の自己制御による運動学習の強化—リアルタイム機能的 MRI・脳波同時計測ニューロフィードバック (NF) を用いて—

米国国立衛生研究所 神経疾患・脳卒中研究所

設楽 仁

㉑電気刺激を用いた新しい筋カトレーニング

Toronto Rehabilitation Institute-UHN

政二 慶

○学術委員（順不同、敬称略）

佐藤 祐造	井上 真理	押田 芳治
梶原 莞爾	川原 貴	島崎 恒藏
下光 輝一	下村 吉治	田中 宏暁
田畑 泉	田村 照子	永富 良一
中島 利誠	西松 豊典	西村 太良
平田 耕造	廣田 孝子	福永 哲夫
藤本 繁夫	吉岡 利忠	

○助成金交付 平成 27 年 7 月

○研究成果報告書提出 平成 27 年 11 月 19 日

(2)スポーツ科学の国際交流を目的とする団体の助成（100 万円）

諸外国とのスポーツ科学における人的・学問的交流を積極的に推進するため、一般社団法人日本体力医学会への助成を行いました。

(3)スポーツの振興・発展を目的とする団体の助成（250 万円）

国民スポーツのより一層の健全な普及・発展に寄与するため、公益財団法人日本体育協会に助成を行いました。

(4)わが国のオリンピック事業の推進を目的とする団体の助成（250 万円）

オリンピック事業の推進並びにトップレベルの選手育成・強化に寄与するため、公益財団法人日本オリンピック委員会に助成を行いました。

(5)機関誌の発行

平成 26 年度の事業内容を公表するため第 36 回研究成果報告書を中心とする「デサントスポーツ科学」Vol.36 を平成 27 年 6 月に発行し広く研究機関関係者に公表致しました。

(6)機関誌「デサントスポーツ科学」データベース化

当財団の機関誌「デサントスポーツ科学」は、体育学、健康科学、人間工学、被服科学など幅広い研究を掲載しており、信州大学が推進している「産学連携情報提供支援データベース」に登録する準備を進めています。これにより、機関紙の内容が世界に向けて公開されることとなり、併せて、学術論文の質的向上が図れることが期待できます。

以上

## 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	11,856,616	20,587,524	△ 8,730,908
流動資産合計	11,856,616	20,587,524	△ 8,730,908
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	3,210,247,894	2,965,892,556	244,355,338
定期預金	30,000,000	0	30,000,000
基本財産合計	3,240,247,894	2,965,892,556	274,355,338
(2) 特定資産			
助成金準備資金	10,000,000	0	10,000,000
特定資産合計	10,000,000	0	10,000,000
固定資産合計	3,250,247,894	2,965,892,556	284,355,338
資産合計	3,262,104,510	2,986,480,080	275,624,430
II 負債の部	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本金	3,240,247,894	2,965,892,556	274,355,338
指定正味財産合計	3,240,247,894	2,965,892,556	274,355,338
(うち基本財産への充当額)	(3,240,247,894)	(2,965,892,556)	(274,355,338)
2. 一般正味財産	21,856,616	20,587,524	1,269,092
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
正味財産合計	3,262,057,531	2,986,480,080	275,624,430
負債及び正味財産合計	3,262,104,510	2,986,480,080	275,624,430

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	12,842,000	14,461,500	△ 1,619,500
基本財産受取配当金	24,791,145	16,527,430	8,263,715
基本財産運用益計	37,633,145	30,988,930	6,644,215
②受取寄附金			
受取寄附金			0
受取寄附金計	0	0	0
②雑収益			
受取利息	11,044	4,607	6,437
雑収益	13,770	12,115	1,655
雑収益計	24,814	16,722	8,092
経常収益計	37,657,959	31,005,652	6,652,307
(2) 経常費用			
①事業費			
支払報酬	583,200	1,461,595	△ 878,395
会議費	1,435,085	1,333,414	101,671
旅費交通費	1,711,083	1,678,272	32,811
通信運搬費	58,390	87,742	△ 29,352
研究助成費	18,545,000	12,921,000	5,624,000
支払寄附金	6,000,000	6,000,000	0
機関誌発行費	5,706,418	5,178,791	527,627
資料収集費	725,000	1,211,238	△ 486,238
雑費	5,296	1,296	4,000
事業費計	34,769,472	29,873,348	4,896,124
②管理費			
支払報酬	583,200	162,399	420,801
会議費	91,006	112,712	△ 21,706
旅費交通費	354,060	41,364	312,696
資料収集費	0	72,500	△ 72,500
通信運搬費	79,053	40,355	38,698
消耗品費	0	1,694	△ 1,694
賃借料	29,160	0	29,160
雑費	482,916	89,162	393,754
管理費計	1,619,395	520,186	1,099,209
経常費用計	36,388,867	30,393,534	5,995,333
当期経常増減額	1,269,092	612,118	656,974
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,269,092	612,118	656,974
一般正味財産期首残高	20,587,524	19,975,406	612,118
一般正味財産期末残高	21,856,616	20,587,524	1,269,092
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益			0
投資有価証券受贈益			0
基本財産評価益	274,355,338	1,123,865,240	△ 849,509,902
当期指定正味財産増減額	274,355,338	1,123,865,240	△ 849,509,902
指定正味財産期首残高	2,965,892,556	1,842,027,316	1,123,865,240
指定正味財産期末残高	3,240,247,894	2,965,892,556	274,355,338
III 正味財産期末残高	3,262,104,510	2,986,480,080	275,624,430

**正味財産増減計算書内訳表**  
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	11,247,419	1,594,581	12,842,000
基本財産受取配当金	24,791,145	0	24,791,145
基本財産運用益計	36,038,564	1,594,581	37,633,145
② 受取寄附金			
受取寄附金			0
受取寄附金計			0
② 雑収益			
受取利息	0	11,044	11,044
雑収益	0	13,770	13,770
雑収益計		24,814	24,814
経常収益計	36,038,564	1,619,395	37,657,959
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払報酬	583,200		583,200
会議費	1,435,085		1,435,085
旅費交通費	1,711,083		1,711,083
通信運搬費	58,390		58,390
研究助成費	18,545,000		18,545,000
支払寄附金	6,000,000		6,000,000
機関誌発行費	5,706,418		5,706,418
資料収集費	725,000		725,000
雑費	5,296		5,296
事業費計	34,769,472		34,769,472
② 管理費			
支払報酬		583,200	583,200
会議費		91,006	91,006
旅費交通費		354,060	354,060
資料収集費			0
通信運搬費		79,053	79,053
消耗品費			0
賃借料		29,160	29,160
雑費		482,916	482,916
管理費計		1,619,395	1,619,395
経常費用計	34,769,472	1,619,395	36,388,867
当期経常増減額	1,269,092	0	1,269,092
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			0
(2) 経常外費用			0
当期経常外増減額			0
当期一般正味財産増減額			1,269,092
一般正味財産期首残高			20,587,524
一般正味財産期末残高			21,856,616
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
固定資産受贈益			
投資有価証券受贈益			
基本財産評価益			274,355,338
当期指定正味財産増減額			274,355,338
指定正味財産期首残高			2,965,892,556
指定正味財産期末残高			3,240,247,894
<b>III 正味財産期末残高</b>			3,262,104,510

注) 共通費用は公益目的事業会計と法人会計に配賦している。



財 産 目 録  
平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	使用目的等	金額
<b>I 資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
現金預金		
現金	小口現金	46,979
普通預金 三井住友銀行船場支店	運転資金として使用している。	11,809,637
現金預金合計		11,856,616
流動資産合計		11,856,616
<b>2. 固定資産</b>		
<b>基本財産</b>		
定期預金 北國銀行大阪支店	公益目的保有財産であり、運用益を主に公益目的事業の財源として使用している。	30,000,000
投資有価証券 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス (ユーロ債)	同上	100,000,000
ロイズバンク (ユーロ円債)	同上	100,000,000
シルフリミテッド (ユーロ債)	同上	100,000,000
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス (ユーロ債)	同上	100,000,000
みずほ証券リバース・フローター債	同上	70,000,000
株式会社デサント株式1,652,743株 (時価1,658円)	同上	2,740,247,894
基本財産合計		3,240,247,894
<b>特定資産</b>		
助成金準備資金 三井住友銀行船場支店	助成金支払のために積立てている資産であり、特定費用準備資金として管理	10,000,000
普通預金		
特定資産合計		10,000,000
固定資産合計		3,250,247,894
資産合計		3,262,104,510
<b>II 負債の部</b>		
負債合計		0
正味財産		3,262,104,510

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券については、総平均法による原価法によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	30,000,000	0	30,000,000
投資有価証券	2,965,892,556	274,355,338	30,000,000	3,210,247,894
小計	2,965,892,556	304,355,338	30,000,000	3,240,247,894
特定資産				
助成金準備資金	0	10,000,000	0	10,000,000
小計	0	10,000,000	0	10,000,000
合計	2,965,892,556	314,355,338	30,000,000	3,250,247,894

(注) 1. 投資有価証券の増加額はデサント株式の期末時価評価による評価差額であります。

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	0
投資有価証券	3,210,247,894	3,210,247,894	0	0
小計	3,240,247,894	3,240,247,894	0	0
特定資産				
助成金準備資金	10,000,000	0	10,000,000	0
小計	10,000,000	0	10,000,000	0
合計	3,250,247,894	3,240,247,894	10,000,000	0

### 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、評価額及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	評価額	評価損益
投資有価証券			
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス (ユーロ債)	100,000,000	101,030,000	1,030,000
ロイズバンク (ユーロ円債)	100,000,000	105,390,000	5,390,000
シルフリミテッド (ユーロ円債)	100,000,000	109,230,000	9,230,000
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス (ユーロ債)	100,000,000	104,960,000	4,960,000
みずほ証券リバースフローター債	70,000,000	70,000,000	0
合計	470,000,000	490,610,000	20,610,000

# 監査報告書

公益財団法人 石本記念デサントスポーツ科学振興財団  
理事長 石本和之殿

平成 28年 5月 9日

公益財団法人 石本記念

デサントスポーツ科学振興財団

監事 篠原 祥哲

監事 高木 茂太市



私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。